

目的 高齢社会に備え、ゴールドプランが策定され現在実行中である。人的サービスであるホームヘルパーに関しては、当面の目標値である10万人でさえ不十分であると言われている。公的福祉の充実を更に進めることも重要であるが、お互いが助け合う互助のシステムも有用である。今後増加することが明白な高齢者、要介護者に対し、介護サービスを行う人材確保が急務である。活動の必要性を説くことも重要であるが、活動継続のためには、サービスにあたる側の生活の中で活動がどのように位置づけられているかを明らかにすることが必要であるように思われる。そこで、本研究では互助型介護サービス活動の今後の展開を考える端緒として、現在サービス活動に従事している人々の実態を把握する。

方法 現在、香川県で、行政によるホームヘルパー派遣以外の在宅福祉サービスを行っている3機関（高松社会福祉協議会、坂出社会福祉協議会、香川県老人福祉問題研究会）で、在宅福祉サービスに協力している者（協力会員）87名を対象にアンケート調査を行い、活動による変化を中心に分析を行った。

結果及び考察 87名の調査対象者の内約8割の者が家族の介護経験を持っており、75%の者は自ら進んで活動に参加している。また、約半数の者は配偶者の理解・協力を得ていると回答した。活動による変化を見ると、生活の充実感、気持ちでは約7割、身体状況でも25%の者がプラスの変化をしたと回答している。家族との会話でも約半数の者が増加したと答えている。アンケート調査に協力をした層であるということ考慮する必要はあるが、活動への参加が協力会員へもプラスの効果を与えていることがわかる。